

議会だより

筑紫野

今回の定例会



5/15

2020
No.188

10万市民に議会を

聴く 見る 動く チーム議会



令和2年度予算 議員全員で審査

目次

- 予算審査特別委員会 2
- 代表質問 8
- 一般質問 14





予算審査特別委員会

ために、予算審査特別委員会を設置

1300万円 (2.9%) 増の

事業
ピックアップ

営事業 1276万円

師や助産師が妊娠期から乳幼児期にわたる

1億6012万円

確保や利便性向上のため踏切及び取付道路の

5億2638万円

筑紫南中学校のトイレの洋式化を含めた環境

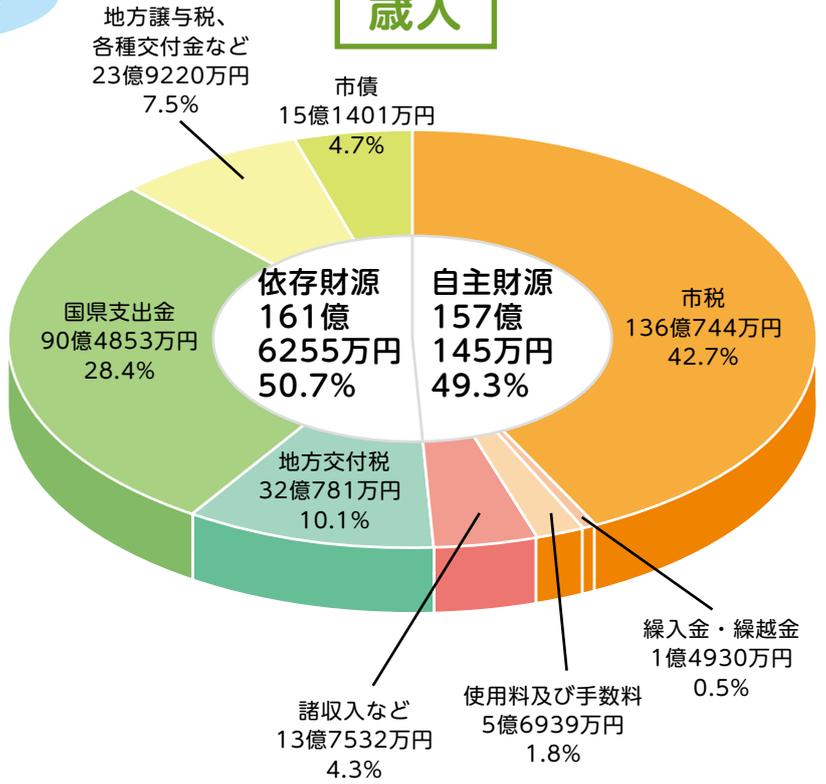
1602万円

エアのサポート終了が迫る等の課題がある
行う

事業 1004万円

工業者で住宅改修工事等を行う場合に経費

歳入



トイレ改修事業

業により小学校2校、洋式化を含めた環境の年度以降はどのような割合が低い学校、卜校の整備を念頭に年度

ホームページ運営事業

《議員》市ホームページのリニューアルを検討する際に重視する点は何か。

《執行部》現在のパソコン版に加えてスマートフォン版でも閲覧ができるようにすること、障害者差別解消法に適切に対応するため、よりアクセシビリティを高めた機能を備えていること、できるだけ多くの外国語に対応する機能を備えていることなどである。

経済対策事業住宅改修工事補助事業

《議員》本事業は補助金額に対する市内事業者への経済効果が非常に高く、市民の関心も高い施策であると考えているが、予算額の増額は検討しなかったのか。

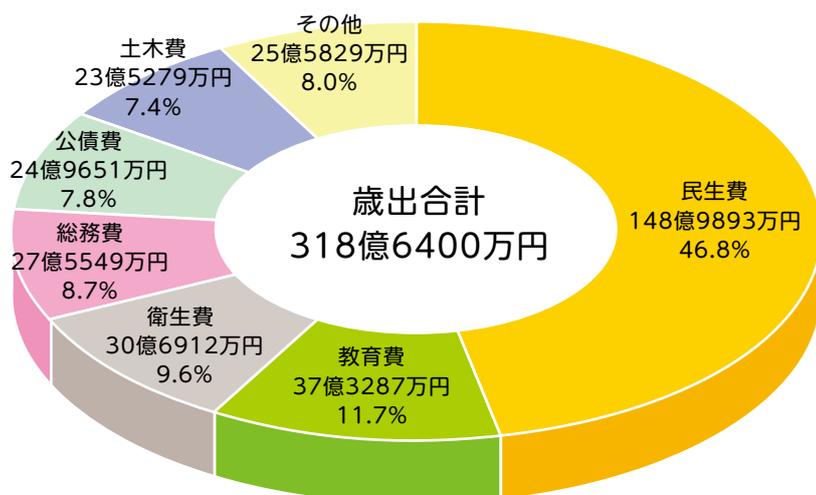
《執行部》令和元年度の状況は消費税増税による駆け込み需要によるものと認識しているため、令和2年度の状況を見たとうえで今後検討していく。

令和2年度 (2020年度) 一般会計予算

318億円

令和2年度一般会計予算を審査するし、議員全員で審査をしました。
予算の総額は、対前年度比9億318億6400万円です。

歳出



子育て世代包括支援センター運営

- ・安心して妊娠・出産ができるように保健まで相談や情報提供等の支援を行う

市庁舎建設周辺整備事業

- ・市庁舎周辺の混雑回避及び来庁者の安全改良工事を行う

小学校・中学校トイレ改修事業

- ・筑紫小学校、筑紫東小学校、筑山中学校、の改善を行う

ホームページ運営事業

- ・現行のホームページシステムは、ソフトウェアシステムを更新しリニューアル作業を

経済対策事業住宅改修工事補助

- ・自己の居住する住宅の所有者が市内の施の一部を補助金として交付する

《 委員会質疑 》

子育て世代包括支援センター運営事業

《議員》子育て世代包括支援センターの人員配置は保健師2名と助産師1名だが、利用者支援事業と一体で対応できるよう窓口を一本化したうえで、どのように支援を進めていくのか。

《執行部》利用者支援事業は保育士が1名配置されており今後、子育て世代包括支援センター事業に窓口を一本化することで、保健師、助産師、保育士それぞれの視点で保護者に対して情報提供や様々な支援を行っていく。

市庁舎建設周辺整備事業

《議員》踏切に庁舎側から接続される道路の形状が直線ではなく曲線で整備されるように見えるがなぜか。

《執行部》安全性の観点から道路と踏切の間に一定の距離を取る必要があるため、道路の形状を曲線で整備する予定としている。

※詳細はP6に掲載しております。

小学校・中学校

《議員》今回の改修事
中学校2校のトイレの改善が図られるが、来計画となっているか。

《執行部》洋式トイレ
トイレ環境が良くない学ごとに検討していく。

国民健康保険税の税率等を改定



概要

今回の条例改正は、国民健康保険税の税率等を改定するものです。

改正前	
①医療保険分	= 〔所得×所得割 6.9%〕 ⁺ 均等割 24,000円 ⁺ 平等割 24,000円
②後期高齢者支援金等分	= 〔所得×所得割 1.7%〕 ⁺ 均等割 6,000円 ⁺ 平等割 6,000円
③介護納付金分	= 〔所得×所得割 1.5%〕 ⁺ 均等割 11,000円

改正後	
①医療保険分	= 〔所得×所得割 7.2%〕 ⁺ 均等割 25,000円 ⁺ 平等割 24,000円
②後期高齢者支援金等分	= 〔所得×所得割 2.0%〕 ⁺ 均等割 7,000円 ⁺ 平等割 7,000円
③介護納付金分	= 〔所得×所得割 1.6%〕 ⁺ 均等割 12,000円

－改定理由－

- 国保特別会計は、毎年一般会計から赤字繰入を行っている。
- 医療費抑制、歳入確保のための取り組みを行っているが、今後赤字がますます増加する見込みである。
- 国は、赤字がある都道府県、市町村に対し、赤字を解消するよう求めている。

委員会での質疑

議員 過去の赤字の推移を見ると、平成26年度から平成29年度までは赤字額が少ないが、今後は赤字額が増加するという見込みか。

執行部 平成30年度により県主体の運営になっており、当該見込みは県への納付金の額を推計し算出したものである。

議員 一般会計からの繰入額が年々増加していく見込みであるが、医療費抑制などの対策は。

執行部 特定健診、特定保健指導、レセプト点検などを引き続き実施し、令和元年度から実施している健康づくりポイント事業のような新規事業も検討していく。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、公立保育所、児童クラブ等の備品などを購入



概要

本件の主な内容は、保育環境改善事業、児童クラブ室維持管理事業、児童クラブ運営事業の補正増であり、歳入歳出それぞれ154万5千円を増額し、歳入歳出の総額をそれぞれ330億1807万7千円とするものです。

委員会での質疑

議員 児童クラブの利用人数が通常時より少ない要因は。

執行部 感染を懸念されて自宅や祖父母宅で対応をされている家庭が多いためである。

議員 保育所や児童クラブが購入する備品、消耗品の内容は。

執行部 マスク、消毒液、体温計、空気清浄機などを想定している。



指定管理者の指定

「さるびあ学園」の管理運営を

引き続き社会福祉協議会へ



概要

平成22年度より、筑紫野市社会福祉協議会が指定管理者となっており、平成27年度から再度5年間の同法人への指定を行い、10年目を迎えました。令和2年3月末をもって指定期間が満了することから、規定に基づき、引き続き、障害者通所施設さるびあ学園の管理運営を行う指定管理者として指定するものです。

指定管理者の候補者の選定については、筑紫野市立障害者通所施設指定管理者候補者選定委員会において審査

を行った結果、筑紫野市社会福祉協議会が、

条例で定める基準や審査基準に照らして適切な管理を行うことができると認められ、指定管理者の候補者として決定されています。

委員会での質疑

議員 利用者のニーズの把握はされているか。

執行部 職員会議及び月一回の保護者会との意見交換会を実施し、ニーズの把握に努め、運営に生かしている。

議員

令和元年度一時支援の利用者が減っているが、その要因は。

執行部

市内に放課レビズ事業所が増えており、送迎つきの利便性から契約を変えられる保護者の方が多くなっているためである。



さるびあ学園の活動

所管事務報告

子育て支援新規事業

●子育て世代包括支援センター事業

概要

子育て世代包括支援センターでは、安心して妊娠・出産・育児ができるように、保健師や助産師などが、妊娠前から乳幼児期にわたるまで相談や情報提供を行います。切れ目のない支援を提供することで、産後うつや子育ての孤立化、虐待の予防及び早期発見に努めることを目的としています。

委員会での質疑

議員 子育て世代包括支援センター事業の具体的な利点は。

執行部 支援プランを策定して切れ目ない支援をしていく。

●子育て短期支援事業

概要

家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に児童福祉施設等に委託し、児童の保護を行います。

るか。

執行部 児童養護施設に委託するのが一番いい方法ではないかと考えている。

議員 一時的に保護する最高日数は。

執行部 現在の想定は、最大7日を予定している。

議員 虐待に対する一時保護の予定は。

執行部 児童相談所で保護をお願いする。

筑紫野市役所子育て支援課内に設置し、必要な方に対し、支援プランを策定することで、関係機関と連絡調整を図りながら個別に継続した支援を行います。

委員会での質疑

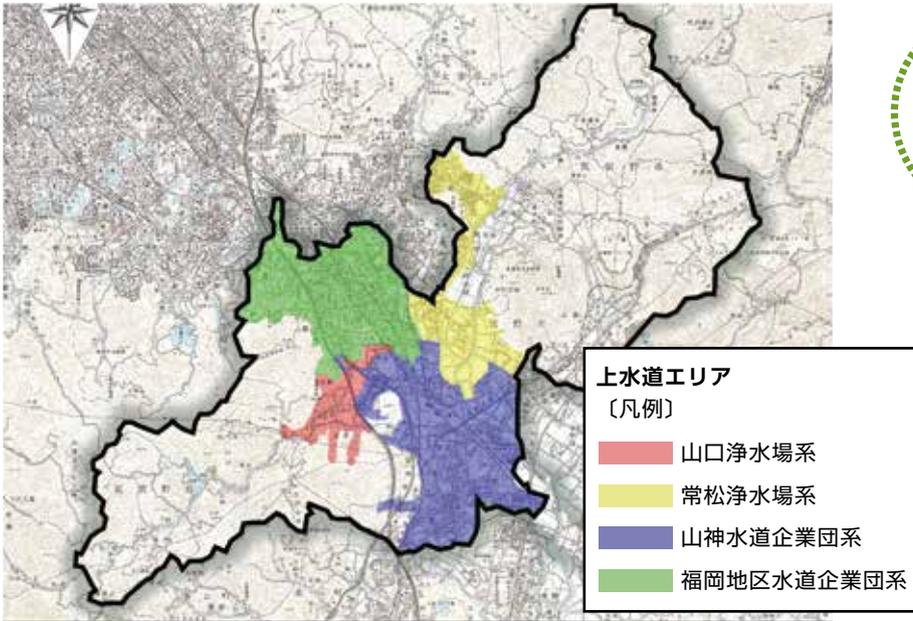
議員 子育て短期支援事業を児童福祉施設等に委託とあるがどういうこと



令和2年度筑紫野市上下水道事業会計予算

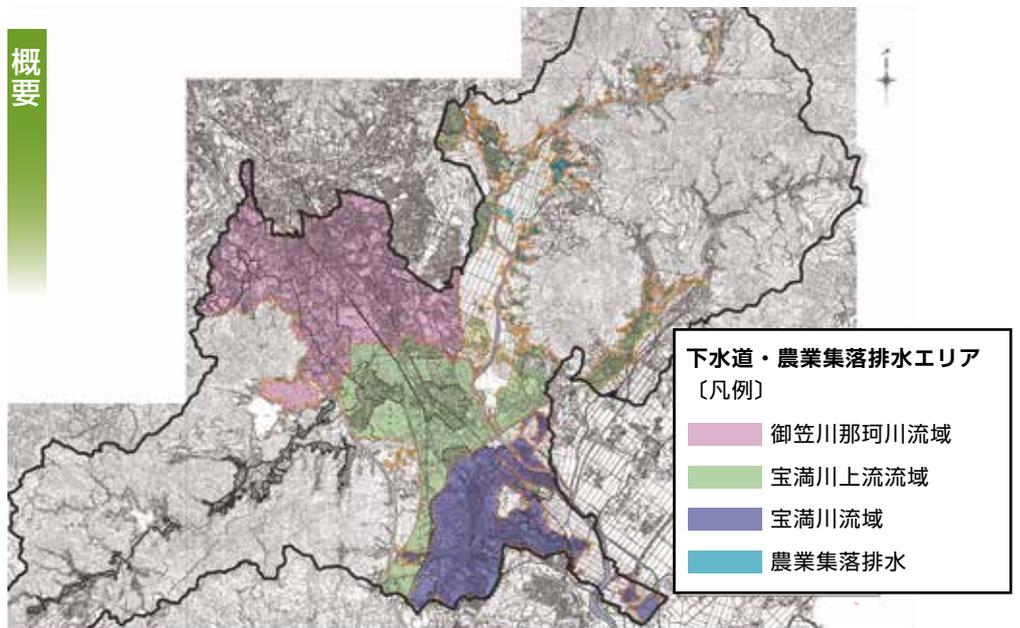
人口増加に伴い
利用者も増加の見通し

全員一致
可決



概要
令和2年度水道事業の業務活動に関する収入予定額は21億5058万9千円、支出予定額は20億1864万4千円です。下水道事業の業務活動に関する収入予定額は23億4565万7千円、支出予定

額は21億2294万9千円です。水道事業の主な収入である給水収益や、下水道事業の主な収入である下水道使用料については人口増加に伴い昨年度よりも増額を見込んでいます。



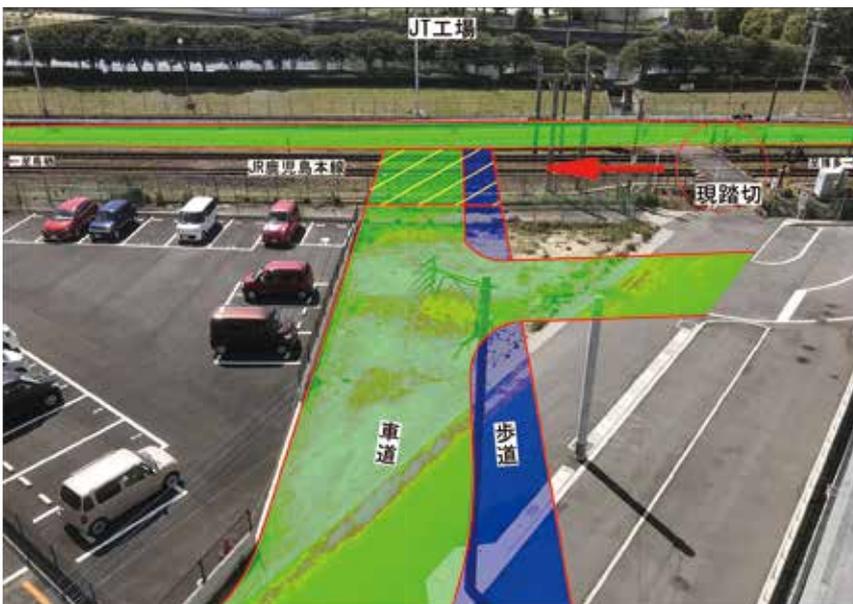
市庁舎建設周辺整備事業

所管事務調査

概要

市庁舎南側に位置するJR鹿児島本線の踏切及びそれに接続する道路を、写真緑及び青部分のように新しく広い道路に改良し、赤矢

印のように踏切を黄色斜線の部分に移動することで、車や歩行者が安全に通行できるようになります。完成は令和2年度予定です。



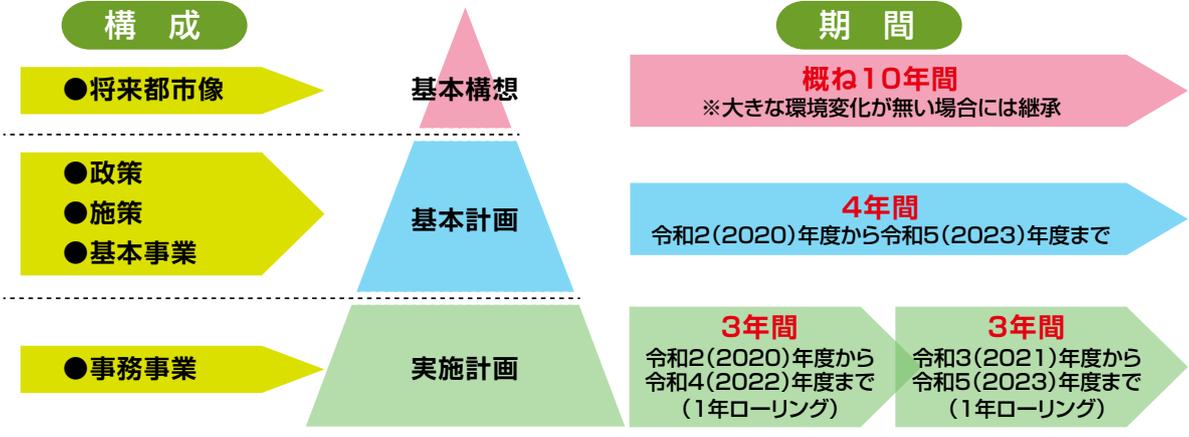
市の最上位計画を可決



委員会審査

本年1月17日に開催した委員会では、議員が提出した31件の質疑に対し執行部から答弁を受けました。これにより、総合計画の理念や施策への取り組み方針、基本事業の今後の進め方などを確認しました。

これらの理念や計画を実現するための手段としての個別具体的な取り組みである事務事業の進捗状況は、今後の各常任委員会で調査していくことを委員全員で確認しました。
1月27日の委員会では、2名の議員による賛成討論を踏まえ、全員一致で可決すべきものと決しました。



3月定例会 審議結果 (2月25日～3月24日)

条 例 11件 (原案可決)	予 算 12件 (原案可決)
補正予算 9件 (原案可決)	人事案件 6件 (同意)

- その他 3件 (原案可決)**
- ・第六次筑紫野市総合計画基本構想及び基本計画について
 - ・筑紫野市指定金融機関の指定の変更について
 - ・指定管理者の指定について

議案の内容は、市のホームページをご覧ください。

QRコード

- 陳 情 1件**
- ・環境省 光害（ひかりがい）対策ガイドライン及びチェックシート等政策復活早期導入並びに公設施設等屋外照明の漏れ光・迷惑光・ムダ光等の低減政策早期実施に関する陳情



中島 千春氏 米永 隆司氏 固定資産評価審査委員会委員	山崎平太郎氏 筑紫公平委員会委員	木村 律子氏 森山 秀明氏 人権擁護委員	副市長 平嶋 義伸氏	人事案件
-----------------------------------	---------------------	----------------------------	---------------	------

施政方針を問う

筑紫野市議会では、市長が施政方針（市政運営の基本的な方向性）を示す定例会で、代表質問を行っています。

3月定例会の初日に市長から施政方針が述べられ、定例会2日目に会派代表質問を行い、3会派の議員が市長の考えを質しました。

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。



見本

代表質問



つくし野

横尾秋洋 議員



市政運営

第六次総合計画への思いは

議員 グローバル化が進んでいる現在、中国武漢市で発生した「新型コロナウイルス」が、あつという間に世界に広まり新たな脅威となっている。このような中、市長就任3期10年目にあたる令和2年度の市政運営と、第六次総合計画の思いは。

市長 消費税率改定後の景気減速への懸念、新型コロナウイルスへ

の対応をはじめ、市民の暮らしに影響を及ぼす多くの課題がある中、市民に最も身近な基礎自治体として地域の実情を踏まえながら、市民目線の施策を展開することが大切だと考えている。

第六次筑紫野市総合計画については、5つの政策を踏襲し、行政の継続性を保ちつつも、重点施策として少子化、高齢化対策を掲げるなど、喫緊の課題への対処も見据えた計画として作成しており、着実に推進してまいりたい。

行財政改革

公共建築物の改修等

議員 筑紫野市公共建築物長寿命化計画に要する費用は、40年間で約491億円、年平均12億3千万円と推計されているが、改修工事計画、資金計画は、どのようになっているのかお尋ねする。

市長 長寿命化については、使用状況や劣化状況を調査し、改修の是非を判断してまいります。費用については次期財政計画に織り込み、健全な財政基盤を維持していく。

跡地利用

議員 旧庁舎、上下水道庁舎跡地、ジャスコ跡地等の公有地は、地域の発展と活性化に必要と思われるが活用

策は。

市長 様々な動向を見極めながら、その時の情勢に応じた活用策を検討していく。

働き方改革

議員 情報システムを活用した業務効率化と、働き方改革の成果を、どのように見込み、まちづくりに生かしていくのか。

市長 RPAシステムをはじめとするICT技術を活用し単純作業の効率化を進めることで、限られた人員の中で、少子化、高齢化などの重要課題に対応できる組織体制を築いていく。

未来をつくる

待機児童

議員 待機児童解消の対策に向けた本市の具体的な取り組みは。

市長 施設整備をはじめとする受け皿の確保及び処遇改善による保育人材確保の両面から解消に努めていく。

児童虐待

議員 児童虐待については、早期発見、早期対策として、相談窓口の強化が強く要望される。本市の相談体制及び対策は。

市長 市の相談体制等については家庭児童相談員を増員し、相談体制の充実を図っていく。

公共交通

議員 地域公共交通網形成計画に基づく、本市の目指す公共交通の将来展望について伺いたいします。

市長 さらに高齢化の進行が見込まれるなか、市民の移動手段の確保は重要となってくるので、コミュニティバス等の運行状況を検証しながら、必要に応じて今後の対策についても検討していく。



コミュニティバスつくし号

SDGs

議員 SDGs（持続可能な開発目標）の目指す目標は、地球環境を守り、すべての人が尊厳をもって生きられる社会、誰もが豊かな暮らしの継続にあります。市民への啓発活動が必要と考えるが、取り組むための目標は。

市長 SDGsについて、その目標やターゲットは環境、教育、まちづくり、健康、福祉などであり、第六次筑紫野市総合計画の目指す姿と多くの点で重なるっており、総合計画を着実に進めることがSDGsの実現に繋がると考えている。

SDGsとは

2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。



ICT教育

議員 新学習指導要領の実施を見据え、プログラミング教育が必修化されるなか、ICTを学校教材として教育現場に導入する必要があると考えるが、本市のICT教育の考え方についてお尋ねいたします。

市長 ICT教育については、国の補助金を最大限に活用しながら整備に努めており、新学習指導要領に基づき、各学校での各教科におけるコンピュータや情報通信ネットワークを活用した学習活動をを通して、児童生徒の情報活用能力の育成に努めていく。

予算編成

議員 本市の財政は財政力指数、経常収支比率ともに県下では上位を示し、財政状況は安定しているが、市長の掲げる施策が実行できる予算編成となっているのか。また、国民健康保険事業は高齢化が進み、医療費などの増加が予測されるが、今後の国民健康保険税に対する見解を伺います。

市長 予算編成にあたっては、継続して財源の確保と経費の見直しを図っており、筑紫駅西口土地地区画整理事業など、重点施策を継続することのできる予算としている。国保税については、安定的な国民健康保険事業運営を図るため、引き続き医療費の抑制に取り組む、国保税の負担の在り方を検討していく。



公明党
筑紫野市議団

宮崎 吉弘 議員



マイナポイント事業

議員 マイナポイント事業は、キャッシュレスポイント還元

に続く消費活性化策として、マイナンバーカードを利用したポイント制度であるが、本年7月から申し込みがスタートし9月から来年3月までの7カ月間実施。マイナポイントのメリットは、25%のポイント還元率で、上限は5千円相当と聞いている。国において、マイナポイント制度が予算化されたが、本市の対応は、

市長 現時点で制度の詳細が定まっております。

情報共有が必要ではないか。市の見解を伺う。

市長 基盤的防災情報流通ネットワークの活用については、国と連携、共有を図り対応していく。

ませんので、国の動向を注視すると共に、市としては、制度の広報とカードの円滑な交付、ID設定支援に努めて参りたいと考えている。

災害時の連携

議員 内閣府で「基盤的防災情報流通ネットワーク」が開発された。被害が想定される地域や、被災した現場の様々な情報を迅速に整理し、電子地図上に表示するもので、発災時、それ以降、支援スタッフの負担軽減の事も考えると、この「基盤的防災情報流通ネットワーク」との連携や

防犯まちづくりによる予防策を実施することが重要である。施設の設計外力を上回る災害が発生した場合、堤防からの越水や決壊等により被害発生の可能性もある。本市も防災行動をまとめたタイムラインを策定し自主防災組織と共有してはどうか。

防災行動計画

議員 国交省のタイムライン（防災行動計画）の策定及び活用方針では、災害に対する被害を軽減する為には、様々なインフラ整備や

ICT環境を整備していく。

ICT環境整備

議員 昨年12月、文部科学省は、「GIGA（ギガ）スクール構想」として、学校ICT環境の抜本的な改善と、ICTを効果的に活用した、多様な子ども達を誰ひとり取り残すことのない、創造性を育む学びの実現を目指していく事を打ち出した。一人一人に合った最適で効果的な学びを提供できるデジタル教科書を、特別支援教育、すなわち読み書きに困難を抱えている障がいを持っている子ども達に、まずは必要ではないか。

市長 GIGAスクール構想は、特別支援

教育も含めて、児童生徒1人1台の整備を目指すものとなっており、今後ICT環境を整備していく中で、その必要性についても検討していく。

保育士の増員

議員 保育人材確保のために、公立保育所は退職者の補完として正職保育士を採用しているが増員も必要ではないか。

市長 現在の正規職員の人員で対応して参りたいと考えている。

温室効果ガスの削減

議員 「世界気候エネルギー首長誓約」は、持続可能なエネルギーの推進、温室効果ガスの削減等、強靱な地域づくりを目指し、同時にパリ協定の目標の達成に地域から貢献しようとする自治体の首長が、行動計画を策定し進めていく国際的な仕組みである。本市は、筑紫野市地球温暖化対策実行計画を策定しているが、この首長誓約について市の見解を伺う。

市長 温室効果ガスの削減については、現在、筑紫野市地球温暖化対策実行計画に基づく取り組みを進めており、「世界気候エネルギー首長誓約」については、今後の研究課題と考えている。





市民会議
西村 和子 議員



市民サービスと 庁舎跡地・市有地の活用

ICT技術の活用

議員 職員のRPA等のICT技術の活用に向けての課題は何か。また、業務の効率化による成果は、健康福祉部の窓口対応など、市民に寄り添う業務に活用してはどうか。

市長 ICT技術の活用には、導入経費や事務手続きの課題があるが、少子高齢化社会を見据えた効果的な組織づくりに活かしていきたい。

庁舎跡地・市有地の活用

議員 旧庁舎、上下水道庁舎跡地の利活用について、具体的な方向性を。

市長 二日市中央通りの市有地を活用し、商店街の活性化を図る地域住民による構想があると聞くが、どのように考えるか。

市長 様々な動向を見極めながら、その時の情勢に応じた活用策を検討していきたい。

まちを元気に

特産品のブランド化

議員 例えばアスパラガス・生姜などの特産品をブランド化し農業の活性化、市内の食糧自給率をあげるなど農業の振興を考えるべきではないか。

市長 特産品を生かした農業の振興につきましては、様々な多くの場面で継続されているものと考えてるので、ご意見を賜りながら、必要に応じて連携を図りたい。

JR二日市駅待合室

議員 情報発信基地ともいえるJR二日市駅市民ホール待合室は、宿泊施設を紹介する電光掲示板に大きな空白



JR二日市駅市民ホール

個所が複数あり、温泉は衰退しているように見える。室内照明は薄暗く、来訪者を迎える気持ちを感じられない。せつかく陳列されているお土産品はホールで何故買えないのか等の意見がある。待合室の整備が必要だと考えるが。

市長 現時点では考えていないが、関係団体等の意見を踏まえ、必要に応じて検討したい。

くらしをまもる

ハザードマップ

議員 新たなハザードマップが作成されるが、避難行動の留意点、発災時の天候、季節、曜日、時刻などの想定が盛り込まれているか。

市長 災害に対する留意点、発災時の想定を盛り込んでいる。

避難所マニュアル

議員 長期の避難生活となった場合は、「生活の場」となるので、地域住民によるコミュニティ、あるいは小学校区別の避難所マニュアル作成が必要ではないか。

市長 地域住民によるマニュアル作成については、支援を引き続き行っていく。

学校施設整備

議員 避難所となる学校施設の安全性、災害の備え、運営方法、教育活動の早期再開を踏まえた整備の考え方は。

市長 避難所となる学校施設は、既に全ての耐震化を終え安全性は確保している。災害時の備蓄等は筑紫野市防災計画に基づき整備し、避難所運営や教育活動の早期再開は、災害対策本部と連携しながら進める。

訪問診療の充実を

議員 在宅介護を進めるにあたってニーズが高い訪問診療の充実についてはどのように進められるのか。

市長 高齢者の在宅生活に有効と思われるので、筑紫地域医療推進協議会を通じて医師会に要望していきたい。

地域包括ケアシステム

議員 地域包括ケアシステムの生活支援の目指す姿と、市から地域への支援はどのようなものか。

市長 目指す姿は、高齢者の社会参加とニーズの解決が同時に実施される姿である。地域への支援は、自助・共助・公助の役割の中で支援策が検討されるべきと考える。

健康づくりの政策

議員 健康寿命の延伸は、総合的なまちづくりとして検討すべきではないか。

市長 総合的なまちづくりは、第六次筑紫

野市総合計画に基づき取り組んでいく。

コミュニティに保健師の配置を

議員 健康づくりを進めるために、コミュニティ単位に保健師を配置すべきでは。

市長 現段階では考えていない。

人権尊重のまちづくり

議員 人権尊重のまちづくりスローガンを市民に理解いただく啓発はどのように進められるのか。

市長 筑紫野市部落差別の解消の推進に関する条例を提案させていただきます。本市は人権尊重のまちづくりに向けての取組を今後も推進してまいります。

未来へ向かって

貧困の連鎖解消へ

議員 貧困の連鎖が低学力へとつながる悪循環の解消についての考えは。

市長 就学援助費の支給や、奨学金貸与により、引き続き悪循環の解消に取り組んでいく。

子どもの意見

議員 他自治体で、小学生たちが、サッカーができる公園がなく、区議会に陳情し、サッカーができる公園ができたという例がある。「未来をつくる」ための小中学生、高校生の市政への意見反映の機会についての考えは。

市長 第六次筑紫野市総合計画の施策推進の中で必要な場合は検討する。

ごみ減量

議員 ごみ減量の課題である古紙の回収率アップとリサイクルのための施策は。

市長 分別の徹底が必要であると考えており、市民に分かりやすい周知を図っていく。

JR二日市駅西口

議員 JR二日市駅西口設置は、地域住民の長年の悲願ともいえる。西口開設は地域住民の福祉向上のみならず、観光振興に寄与すると考えるが、西口設置の事業手法検討の進捗は。

市長 現在基本設計を行っており、鉄道事業者と協議を継続している。

カミーリヤバス

議員 カミーリヤバスの結節が悪く、リハビリのための通院に疲れ、入院する例もある。カミーリヤバスをコミュニティバスに位置づけを変更し利便性を向上すべきではないか。

市長 現在のカミーリヤバスのルートは相当な部分が既存の路線バスと重複しており、直ちに位置づけを変更することは困難であると考えている。



一般質問

筑紫野市政の ここが知りたい!!



市内の歌碑・句碑シリーズ 4

作者：夏目漱石

句：温泉のまちや 踊ると見えて さんざめく 訳：歓楽の街に盆踊りのざわめきか、宴会のにぎわいか。
(明治29年に二日市温泉に遊んだ際の一句。俳句の師に当たる正岡子規に送った。)

場所：筑紫野市湯町2丁目4番12号 御前湯 正面玄関前

3月定例会の一般質問では、市政について9人の議員が17題目にわたり質問しました。
質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

質問題目 一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。

■坂口 勝彦 議員

①中小企業活性化、振興政策について



■平嶋 正一 議員

①新型コロナウイルスによる肺炎対策は
②筑紫野市の知名度アップの方策は



■八尋 一男 議員

①敬老の日祝賀会のあり方について
②コミュニティの活性化について



■山本 加奈子 議員

①多様性を尊重する人権政策について
②読書活動推進について



■白石 卓也 議員

①ふるさと納税について
②新たな資金調達について



■段下 季一郎 議員

①周辺自治体と業務システム共同化による行財政改革を
②カミーリヤ利用促進による健康づくりを



■前田 倫宏 議員

①東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組みについて
②プラスチックごみ問題の取り組みについて



■田中 允 議員

①生涯学習センターの管理について
②コミュニティバス等の運行について



■上村 和男 議員

①特別支援教育について
②子どもの貧困問題について



写真下の()は
所属会派

会派

つくし野 →つくし野
市民会議 →市民会議
公明党 →公明党筑紫野市議団
(-) →会派に所属しない議員

「中小企業・小規模事業者振興条例」の制定を行うべき

市独自の条例は考えていない



坂口 勝彦
(公明党)

模事業者の振興に努めていく。

議員 2019年7月、「中小企業強靱化法」が施行された。自然災害や経営者の高齢化といった環境変化においても事業活動を継続できる支援策が盛り込まれている。中小企業、小規模事業者の更なる発展と地域経済の活性化を目的に市の立場を明確にし、5年後、10年後を見据えた対策が必要だと考える。「中小企業・小規模事業者振興条例」の制定を行うべきでは。

環境経済部長 中小企業融資制度などの支援策に取り組んでいるので市独自の条例制定は考えていないが、引き続き、中小企業、小規

議員 2025年までに70歳以上の経営者は約245万人に。全中小企業者数の約3分の1にあたる127万社の後継者が未定。事業承継問題は全国的に喫緊の課題である。国は2018年度法制改正で法人向け事業承継税制を拡充し、更に、2019年度法制改正では、個人事業主にも拡大されている。事業承継問題に関する県や市の取り組みは。

環境経済部長 平成30年5月に設立した、福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、市、商工団体、金融機関などで連携しながら、事業承継の普及、啓発活動などに取り組んでいる。

議員 本市の知名度アップ策については、昨年九月議会でNHKの大河ドラマの招致やフィルムコミッションの活用を提案したが、今回はメディアへの情報提供について提案したい。

市長の記者会見は年何回行われているか。また、どのような具体的な情報提供に取り組みられるのか。

企画政策部長 市長の定例記者会見は年四回開催し、議案の説明やイベントの開催、地域行事等について周知を図っております。

本市の魅力をより広く知っていただくための情報内容の掘り起こしに努め、時宜を逃がさず提供してまいります。また、広報紙をはじめ、ホームページ、フェイスブックやツイッター、ラインによる情報発信も積極的に行ってまいります。



平嶋 正一
(つくし野)

高齢者福祉施設への新型コロナウイルス対策は

議員 昨年12月に中国武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症は発生が拡大しつづけているが、市内に存在する高齢者福祉施設への対策はどのようなものか。



健康福祉部長 病原体の排除、徹底した入所者等の健康管理、感染経路の遮断等を適切に行い、感染の防止、あるいは感染した場合の拡大防止に努めていただくよう各施設に要請しています。

施設における、新たな対応策として、発熱等の症状が認められる職員の出勤制限、面会の制限、出入りする委託業者の行動制限などの対策を行っています。今後も市内高齢者施設等と密接に連携し、新型コロナウイルスへの適切な対応を行ってまいります。



本市の知名度アップ策を情報発信を積極的に行う

インターネットで本会議の映像を視聴できます。

本会議開催中には生中継で、過去の本会議は録画中継でご覧いただけます。会議名、議員名、用語から目的の本会議映像を検索できます。筑紫野市議会ホームページをぜひご利用ください。

クリック!

筑紫野市議会 検索





八尋 一男
(つくし野)

コミュニティ活性化 委託事業導入の可否は

交付金制度の更なる検討を行う

議員 少子高齢化や昔ながらのつながりが希薄化、役員の高齢化も併せ、あらゆる活動において地域の担い手不足が課題であり、生活不安材料が山積している。地域で支えるコミュニティ機能の重要性が益々高まり地域包括ケアシステムの導入も含めコミ協は重要だが、資金不足が発生している。地域課題の解決策を事業化するコミュニティ活性化委託事業に向けて市の見解は。

制度の充実を図ってみたい。

議員 現在の交付金制度で行き詰まっておりコミュニティ推進基金を流用するなど、手を打つべきでは。

市民生活部長 安定した組織運営が実現でき、地域の課題を自ら解決できるよう、交付金制度について更なる検討を行う。

敬老会の改善と高齢式の創設を

議員 敬老会の出席率向上のため、地域での柔軟な開催を指導するべきでは。

健康福祉部長 敬老会は、大切な行事であり、敬老会を通じ、住民同士のつながりが強

いものとなるよう地域での開催をお願いしています。催しの内容等は、各自治会が自主的に決められるものですので、対象者がより多く参加されるよう促してまいります。

議員 75歳になられた方を対象に高齢式を行い、終活エンディングノート講演や、お得な相続のやり方、空き家に見ないための準備、後見人制度等の説明ガイドブックを配布し、理解を深めることで地域活動の役割認識が高まる意義深いものになると思うが、見解は。

健康福祉部長 まずは敬老会の見直しと充実が優先であると考えており、貴重な御意見として受け止める。

議員 県とLGBT支援団体が性的マイノリティの方への配慮事項をまとめた「おもてなしレインボーガイドブック」がある。LGBT 2018調査結果で該当する方は8.9% 市民約10万4千人で考えると約9千人となる。多様性が受け入れられる社会を作る為にインボーガイドブックを公共施設等に是非置いて頂きたい。市はどのように活用しているか。

教育部長 性的マイノリティをテーマとした人権問題研修の内容や人権問題啓発冊子を発行する際の参考資料として活用している。

議員 福岡市は4月から制服を自身の性自認等に合わせて男女関係なくズボン、キュロット

検討がなされるよう周知を行っていく。

読書意欲を高める 取り組みを

ト、スカートを選べる。大宰府市でも家庭でケアがしやすい素材等の機能的配慮。性差のある制服に負担がある生徒への配慮。各中学校で仕様が異なり価格差もあり、制服リユースにも差が生じている。統一仕様で数量確保すれば低価格と出来る為、経済的配慮を検討し、来年4月から統一仕様・選択制を導入予定だ。当市は筑紫野南中が選択制だが他の中学校も検討出来ないか。

教育部長 制服については、教育委員会が一律に決めるものではなく、各中学校が目指す教育方針や伝統を踏まえ総合的に判断し決定されている。制服を選択する各中学校においては今後多様性を尊重する視点等に配慮し

教育部長 読書通帳の導入は、継続して本を読む子どもの意欲を高めるために、読書通帳も含めた様々な手段を検討していく。

LGBT当事者への支援体制は

人権相談窓口で、専門機関等へ繋ぎ支援していく



山本加奈子
(公明党)



白石 卓也
(市民会議)

新たな資金調達法の検討は

必要に応じ調査研究を行う

議員 多くの自治体が、政策に関する資金調達（財源確保）に苦勞している中、自治体の政策への投資型の資金調達法として近年定着しているのが、ふるさと納税の進化系、ガバメントクラウドファンディングと言われている。

つまり自治体が主体となり、クラウドファンディングで自ら事業資金を寄附から調達することです。
例として、沖縄県首里城再生プロジェクト、目標額が1億円に対して、現在9億3000万円、東京都国分寺市の国分寺駅北口の交通広場整備事業、目標額2000万円に対して、現在290万円というように、自治体の政策に投資をしようという事は、地方自治体にメリットになる、寄

附金を集められるのももちろんのこと、政策に投資をしようということによって、応援者を集める事が出来るので、ただ自治体が予算から政策に、予算投入するよりも、プロジェクトを盛り上げることができるとも検討すべき。

議員 ふるさと納税は

今こそ原点に立ち返り、様々なアイデアを試行することにより、誘客、本市の目指す「住みたい、住み続けたいまち」へと繋げるべきで、返礼は、誘客促進のため、体験型や滞在型の導入による「物」からの転換が必要と考えるが、見解を伺う。

ふるさと納税について

企画政策部長 資金調達の一つの手法として、有効な手段というふうには考えているが、制度の活用には、実施すべき事業を企画し、事業計画や事業費、寄附金額が目標額に達しなかった場合の取り扱い等を具体的に示す必要があり。現時点で、本制度での事業は考えていないが、今後必要に応じて調査研究を行う。

企画政策部長 謝礼品

については、市内温泉宿泊施設の宿泊券など、本市への誘客につながる謝礼品を既に取り入れている。今後とも、ふるさと納税の趣旨に合致し、地場産業の振興に寄与するものがあるならば、検討してまいりたい。

議員 周辺自治体と業務システムの共同クラウド化をすることで、

毎年数千万円、10年で億単位の経費の大幅な削減をすることにより、今までコスト面で断念していた政策を実行し、さらなる市民サービスの向上につながるべきでは。

企画政策部長 導入可能なものについては、

現状は、税や戸籍、住民票発行などの業務はどの市町村でも行われているが、各自治体でシステムは別々に導入し、それぞれ費用を負担しているため高コスト体質となっている。予測される効果としては、1. 情報システムの運用コストの3割程度削減することが可能、2. 集中監視により情報セキュリティ水準が向上、3. 庁舎が被災しても業務継続することが可能などが挙げられる。



段下 季一郎
(市民会議)

導入したある5つの自治体の具体的な効果は、個別にシステムを運用した場合、10年間で約93億円、共同化すると約47億円と、約50%の経費削減となる。市の見解は。

企画政策部長 導入可能なものについては、

既に共同クラウドサービスを利用している。住民票や税等の基幹業務については、国において、情報システムの標準化モデルの構築が進められているので、その動向を注視する。

健康福祉部長 カミ

ーリヤの利用申請に電話やネット予約を導入することについては、電話予約は既に検討しているが、インターネットを活用した予約方法は、費用対効果の面から、現時点の実施は困難である。

カミリーヤ利用促進による健康づくり

議員 健康づくりの拠

点であるカミリーヤの施設の予約方法が来館して申請書を提出する方法しかなく、利便性

周辺自治体と業務システム

共同化による行財政改革を

国の動向を注視する



前田 倫宏 (-)

パラリンピック競技の体験授業を 各学校へ情報提供を行う

しては。

議員 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の存在意義は大きい。気運醸成を図る為、パブリックビューイング等、競技観戦を検討しては。

総務部長 地元出身選手の出場有無等を総合的に勘案して検討すべきものと考え、現時点で実施する予定はない。

議員 共生社会の実現を目指し、小中学校の授業にパラリンピック競技の体験学習を検討しては。

総務部長 パラリンピック競技の体験学習の情報提供を各学校へ行っていく。

議員 オリンピック憲章に性的指向による差別禁止が明記されている。性の多様性を尊重する同性パートナーシップ制度の導入を検討

総務部長 性的少数者に対する正しい知識や理解を深めるための教育・啓発を継続する。

プラスチックごみ 問題の取り組み について

議員 プラスチックごみによる海洋汚染が地球規模で広がり、生態系への影響を問題視し、本年7月1日からレジ袋の有料化が義務付けられる。本市はレジ袋の削減に向けて、市民と事業者にとのよう働きかけのの。

環境経済部長 市民にレジ袋有料化の周知を図り、マイバッグ持参の啓発を行う。事業者には、国が制度に関す

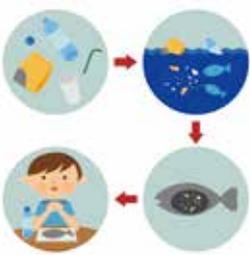
る説明会を開催しており、その動向を注視する。

議員 市庁舎内のコンビニエンスストア等で配布しているレジ袋を原則廃止にする取り組みを検討しては。

環境経済部長 売店の協力を得て、レジ袋の辞退及びマイバッグ利用を促進している。

議員 庁舎内で販売されている弁当容器を再利用できる容器に切り替えるよう推進しては。

環境経済部長 弁当容器の再利用化は、販売事業者に対し排出抑制の協力を求める。



議員 西小田、馬市といたった地域には、路線バスはもろろのこと、カミリーヤバス、コミュニティバスも運行されておらず、あたかも陸の孤島のような状況となっており、今後、増加が見込まれる高齢者の移動手段の確保という観点からは、いささか不安を感じている。

なる取り組みが異なりますので、まずは各コミュニティにおける課題の整理を進める必要があるものと考えております。

議員 今後、どのようにして各地域が抱える課題への対処を進めていけるのか。

企画政策部長 コミュニティバスやカミリーヤバスなどが運行されていない地域についてですが、城山が該当するものと認識しております。地域公共交通については、地理的特性や高齢化の状況等に応じて地域ごとに必要と

市長 各コミュニティの皆さんとの適切な役割分担の下で、アイデアを持ち寄って協働して取り組むことができれば、さまざまな課題を解決する糸口を見いだすことができるものと考えておりますので、今後も各コミュニティの地域性を酌み取った、結束したお力添えを賜りながら、地域密着型の地域交通の充実を図ってまいります。

生涯学習センター の施設管理業務の 体制

議員 来年度から委託先が変更になると聞いているが、施設管理や運営に支障が生じないように、今後の施設管理においても、これまで培われた経験などが活用されることが望ましいため、現在の施設管理員を活用することが考えられる。

来年からの施設管理業務の委託の体制において、これまで就業してきた施設管理員の活用についてはどのようなか。

教育部長 知識と経験が活用できるよう現在の施設管理員へ来年度の施設管理業務の求人情報を提供してはいます。



田中 允 (-)

馬市や西小田に福祉バスや コミュニティバスの運行を まいりたい

地域密着型の地域交通の充実を図って



上村 和男
(市民会議)

特別支援教育の役割は

教育行政における重要な
施策の一つであると認識している

議員

最近の特別支援教育をめぐっては、在籍児童、生徒数が増加し続け、教室数も増加している。支援員も増員されている。しかし、子どもを真ん中にした保護者、学校、現場教師の連携が希薄になっているように思う。相模原事件の判決が下されたが、人権尊重のまちづくりを推進する中で特別支援教育の果たす役割をどのように考えているのか。

生きと活躍できる共生社会の基礎であり、本市の人権尊重のまちづくりにとって重要な役割を担っております。

応が考えられるのか。

教育長

特別支援教育の推進は、本市の教育行政における重要な施策の一つであると認識しております。あるべき学校とは、特別支援教育を基盤として、すべての子どもが過ごしやすい学校であることが大事であると考えております。

教育部長

学校、スクールソーシャルワーカー、民生委員、保護課相談員などがケース会議などで情報共有と具体的な支援策の検討を行っております。

議員

子どもの貧困問題に取り組んでいくうえで大事な事は、また、子育て世代包括支援センターが設置されるが、運営体制は。

教育部長

子どもの貧困解消及び子育て世代包括支援センターの運営については、子どもを中心に据えた支援体制の下、当事者の声に耳を傾けきめ細かい支援をすることが大事であり、そのことを基本に運営していきたいと考えています。

教育部長

特別支援学級に在籍する児童生徒数は302名、学級数は58クラス、担当教員数は58名、特別支援教育講師は3名、特別支援教育支援員は34名となっています。特別支援教育は障がいのある無や個々の違いを認識しつつ、様々な人々が生

子どもの貧困問題 について

議員

貧困を背景とした学力格差、貧困の連鎖の実情は深刻である。いじめ、不登校を生み出す背景ともいわれているが、どのような対

市議会関係日程のお知らせ

令和2年6月定例会

日	月	火	水	木	金	土
6/7	8	9	10	11	12	13
			本会議 初日		本会議	
14	15	16	17	18	19	20
		常任 委員会	常任 委員会	常任 委員会	常任 委員会	
21	22	23	24	25	26	27
		一般質問	一般質問		本会議 最終日	

※変更する場合があります。

会議録の検索はこちらから

(3月定例会の一般質問は、5月下旬以降に検索できます)



委員会視察レポート 議会運営委員会 (1/21~23)

○神奈川県茅ヶ崎市議会 「決算審査における決算事業評価」

予算の使い方をチェックする決算審査の中で、各事業の成果も評価している。評価結果は市長に通知し、評価結果に対する次年度予算への反映状況が市長から報告される。



委員会視察の内容は、議員全員に報告し、情報の共有を図っています。

○神奈川県横須賀市議会「政策検討会議」

市の課題解決に向けて、議会全体で政策の検討と市への提案を積極的に行うために政策検討会議を設置している。市への政策提案後は、常任委員会で検証と評価を行うこととしている。

○埼玉県戸田市議会「常任委員会の年間活動テーマ」

各常任委員会で年間活動テーマを設定し、年間を通して調査研究する取り組みを行っている。調査研究の成果として、提言書や条例をまとめている。



詳細についてはHPに掲載しています。

議会を見にいく Vol.13

傍聴者の声



篠原 凜さん

議会を身近に感じました！

◇議会を傍聴した感想は？（一般質問）

思っていたよりも子どもたちのことを話し合っていて身近に感じました。

普段から本が好きなので、読書活動推進の項目が印象に残っています。

◇筑紫野市の好きなところは？

自然が豊かなところが好きです！天拝山にも家族で登ったりしています。

小学校のふるさと委員会で博多湯や御前湯などについて調べています！

広報委員会

委員長 鹿島 康生

副委員長 波多江 祐介

委員

辻本美恵子・赤司 泰一

山本加奈子・段下 季一郎

編集後記

今回からQRコードを読み取り、代表質問、一般質問の動画を見られるようになりましたので是非お試しください。

また、5月開催予定の議会報告会は、コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。これまで経験した事のない災難に打ち勝ち、1日も早く笑顔の日々が戻る事を心から願っています。(山本)